

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

団体名 石巻市

(単位:百万円)

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
21,007	17,936	1,691	40,633

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	60,789	60,256	531	361	1,419	70,046	
土地取得特別会計	166	166	0	0	166	409	
診療所事業特別会計	618	618	0	0	313	227	
おしかホエールランド事業特別会計	47	47	0	0	29	11	
一般会計等	57,655	57,124	531	361		70,693	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
病院事業会計	5,150	5,419	△ 268	△ 717	1,606	5,821	4,232	法適用企業
水産物地方卸売市場事業特別会計	281	281	0	0	58	825	443	
下水道事業特別会計	9,389	9,375	15	0	2,589	49,091	42,710	
漁業集落排水事業特別会計	16	16	0	0	6	156	83	
農業集落排水事業特別会計	995	995	0	0	185	3,729	3,267	
浄化槽整備事業特別会計	47	47	0	0	16	137	108	
駐車場事業特別会計	32	32	0	0	23	133	76	
国民健康保険事業特別会計	18,835	18,558	277	277	957	-	-	
後期高齢者医療特別会計	1,276	1,275	1	1	307	-	-	
老人保健医療事業特別会計	1,763	1,784	△ 21	△ 21	115	-	-	
介護保険事業特別会計	9,366	9,272	94	94	1,270	-	-	
公営企業会計等 計				△ 366		59,892	50,919	

1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
宮城県市町村職員退職手当組合	19,550	18,656	894	894	3,467	-	-	
宮城県市町村自治振興センター	136	130	6	6	-	-	-	
宮城県後期高齢者医療広域連合	1,830	1,803	27	27	14	-	-	
宮城県後期高齢者医療事業会計	173,676	167,902	5,774	5,774	2,160	-	-	
石巻地区広域行政事務組合	6,864	6,737	127	127	76	3,731	2,858	
石巻地方広域水道企業団	5,548	4,856	692	5,153	566	14,034	4,676	法適用企業
一部事務組合等 計				5,280		17,765	7,534	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
石巻地区土地開発公社	0	39	8	-	-	3,472	-	-	
石巻市救急医療事業団	0	35	20	-	-	-	-	-	
石巻地域高等教育事業団	△ 3	153	45	-	-	-	-	-	
石巻市文化スポーツ振興公社	4	167	120	7	-	-	-	-	
石巻地区勤労福祉サービスセンター	4	60	25	23	-	-	-	-	
街づくりまなぼう	1	61	30	0	-	-	-	-	
かほく・上品の郷	20	72	45	0	-	-	-	-	
おしかパブリックサービス	1	7	3	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			296	30	0	3,472	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,826	2,360	△ 466
減債基金	69	69	0
その他充当可能基金	6,367	5,928	△ 439
充当可能基金 計	9,262	8,357	△ 905

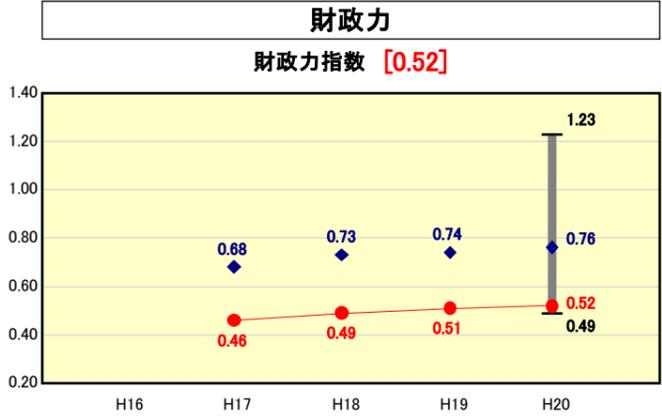
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.33	0.88	△ 0.45	△ 11.44	△ 20.00	病院事業会計	△ 27.80	△ 17.60	10.20
連結実質赤字比率	△ 2.55	△ 0.01	2.54	△ 16.44	△ 40.00	水産物地方卸売市場事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	14.6	14.3	△ 0.3	25.0	35.0	下水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	154.6	143.7	△ 10.9	350.0		漁業集落排水事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.51	0.52	0.01			農業集落排水事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	98.4	99.4	1.0			浄化槽整備事業特別会計	-	-	-

1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。

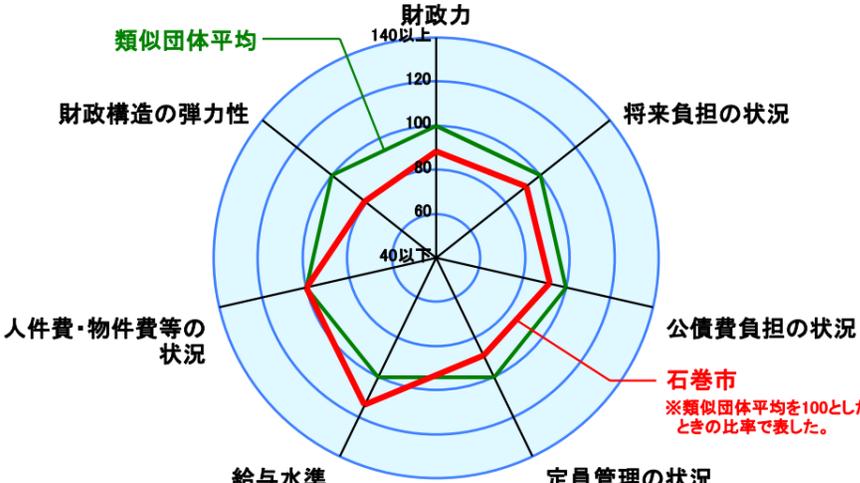
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



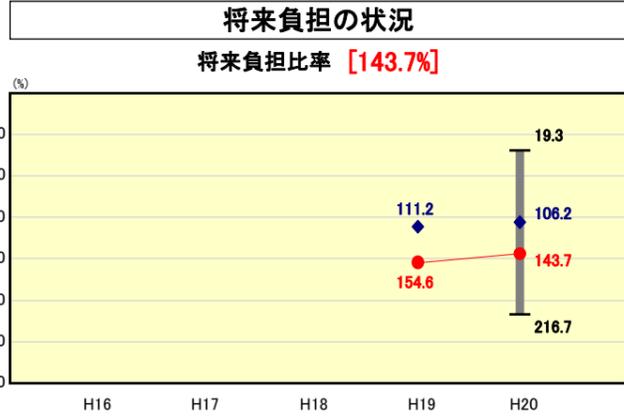
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 19/22  
全国市町村平均 0.56  
宮城県市町村平均 0.55

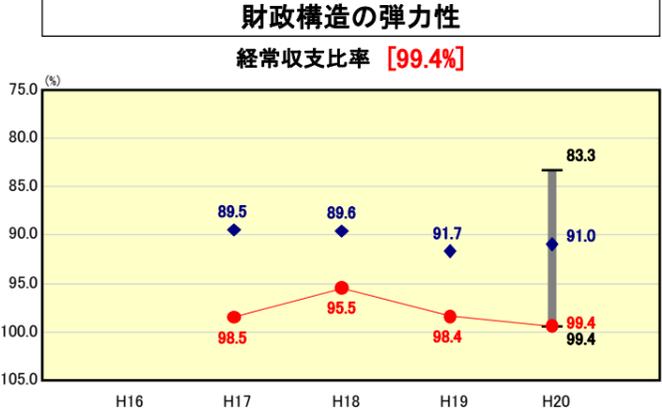
人口	165,099	人(H21.3.31現在)
面積	555.78	km <sup>2</sup>
標準財政規模	40,633,464	千円
歳入総額	57,655,128	千円
歳出総額	57,123,879	千円
実質収支	361,224	千円



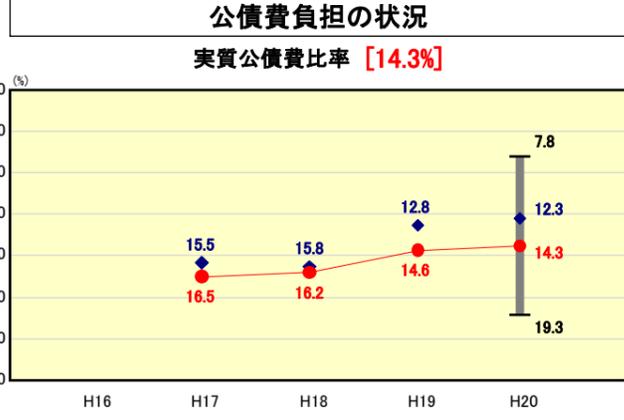
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位 20/22  
全国市町村平均 100.9  
宮城県市町村平均 132.1



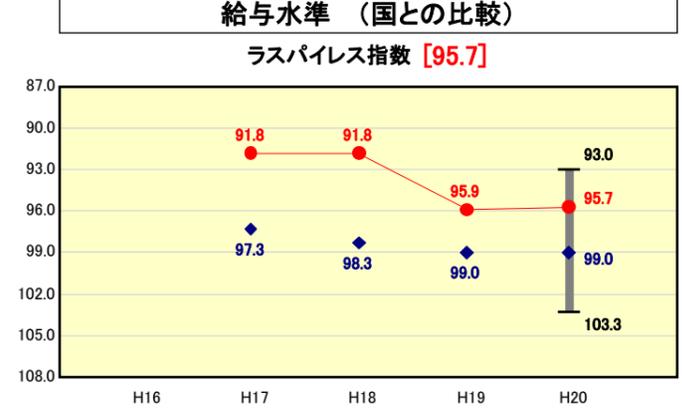
類似団体内順位 22/22  
全国市町村平均 91.8  
宮城県市町村平均 93.7



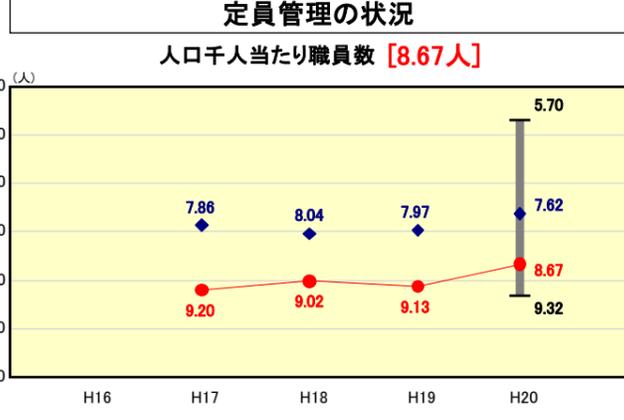
類似団体内順位 19/22  
全国市町村平均 11.8  
宮城県市町村平均 13.1



類似団体内順位 13/22  
全国市町村平均 114,142  
宮城県市町村平均 117,872



類似団体内順位 2/22  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 18/22  
全国市町村平均 7.46  
宮城県市町村平均 7.80

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

■財政力指数  
・基準財政収入額において、大型商業施設の進出や企業の設備投資により固定資産税が増収となったものの、基準財政需要額に新たに「地方再生対策費」が創設されたことによる増額の影響から、前年度比0.01ポイントの上昇にとどまった。この結果、全国市町村平均を0.04ポイント、類似団体平均を0.24ポイント下回り、類似団体内ではかなり低い水準にあるという結果となった。今後は中心市街地活性化基本計画に基づく各種事業の展開や企業誘致にも積極的に取り組み、市税等自主財源の確保に努めていく。

■経常収支比率  
・徹底した歳出削減や給与の独自削減を継続したものの、寄附を受けた「旧さくら野百貨店石巻店」管理経費や広域行政事務組合に対する負担金、公債費等の増により、前年度98.4%に対して1.0%上昇、全国市町村平均を7.6%、類似団体平均を8.4%上回り、類似団体内ではかなり悪い水準にあるという結果となった。今後は、職員定数の更なる適正化や公営企業の安定化など集中改革プランを基軸とした行財政改革を確実に実施し、財政の健全化を図る。

■人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
・徹底した歳出削減や特別職給与及び管理職手当の独自削減を行ったことにより、前年度114,384円に対して3,586円、全国市町村平均を3,344円下回ったものの、類似団体平均を195円上回る結果となった。今後は、集中改革プランに基づき、事務事業の再編・整理、民間委託等の推進、職員定数の更なる適正化、第三セクターの見直し等を確実に実施する。

■ラスパイレス指数  
・本市独自の特別職給与(市長10%、副市長及び教育長7%)及び管理職手当(20%)の削減実施により、全国市平均を2.7ポイント、類似団体平均を3.3ポイントと大幅に下回る結果となった。

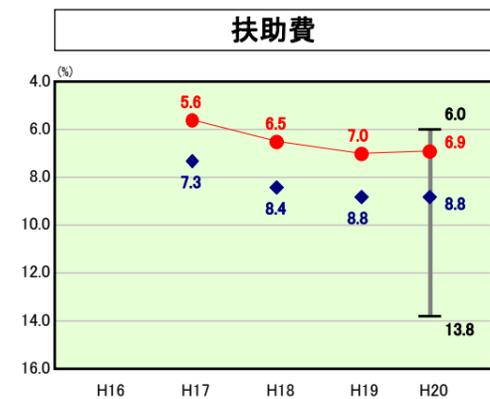
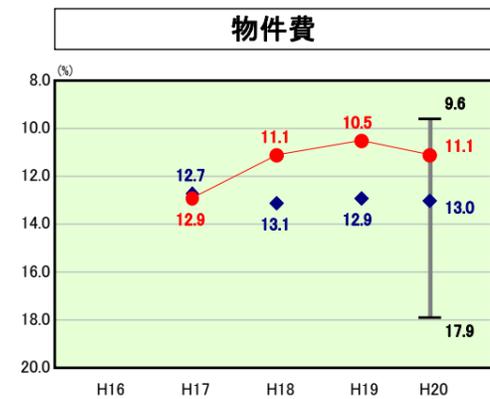
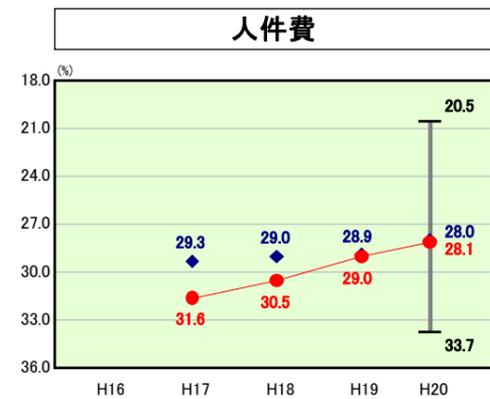
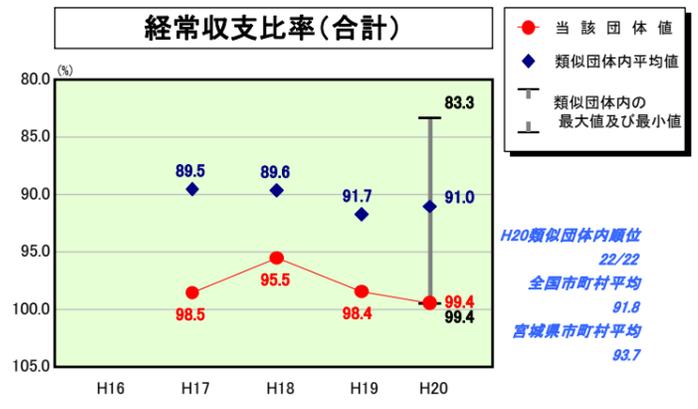
■人口1,000人当たり職員数  
・「石巻市職員定員適正化計画」に基づき職員数の削減を行ったことにより、前年度9.13人に対して0.46人と減少したが、全国市町村平均を1.21人、類似団体平均を1.05人と大幅に上回る結果となった。今後は集中改革プランに基づき、組織の整理・統廃合、施設管理形態の見直しを進めるとともに、「石巻市職員定員適正化計画」に掲げる平成27年度末までの職員600人削減の目標達成に努める。

■実質公債費比率  
・合併前から実施していたまちづくり事業、インフラ整備事業、解散した公立深谷病院企業団からの承継分などにより公債費水準が高く、全国市町村平均を2.5%、類似団体平均を2.0%上回る結果となった。今後は、公債費負担が高止まりする見込みから、投資的経費を抑制し、新規地方債発行額の適正化を図る。

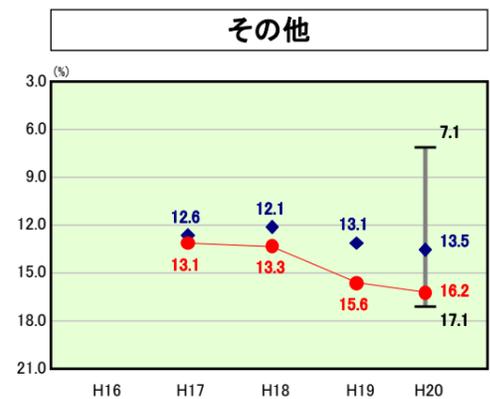
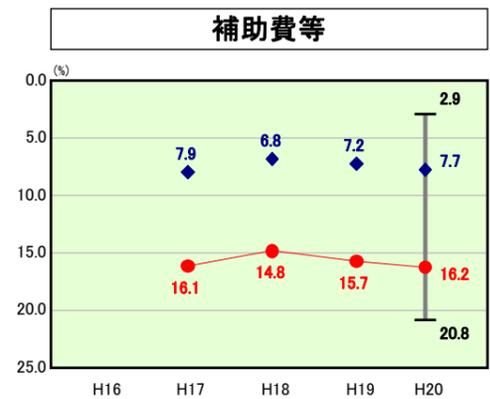
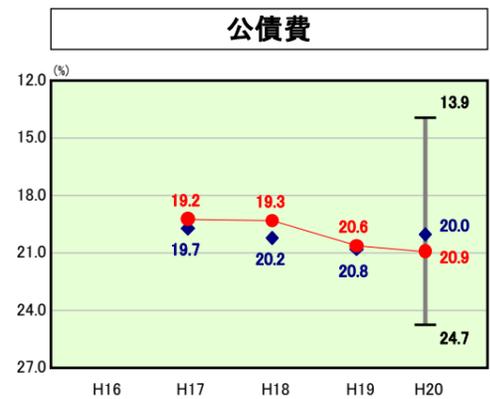
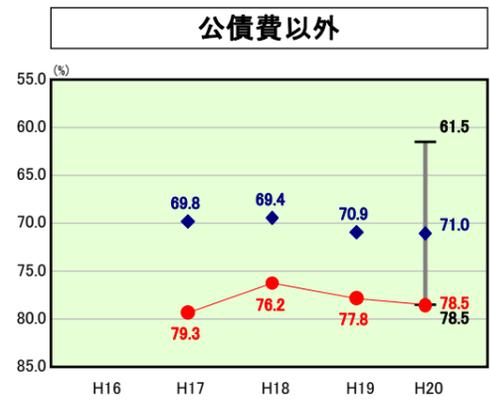
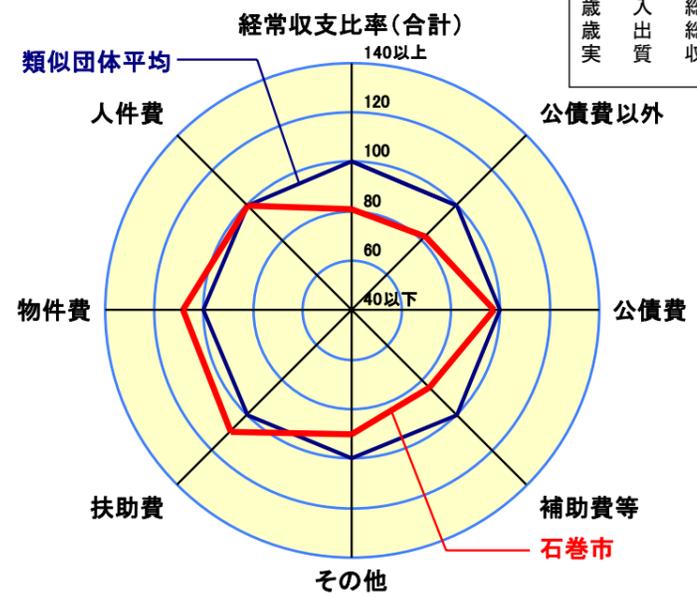
■将来負担比率  
・老人保健医療特別会計、病院事業会計の赤字額(資金不足額)減少等の要因から、前年度154.6%に対して10.9%の改善が図られた。しかし、全国市町村平均を42.8%、類似団体平均を37.5%上回る結果となった。今後は、新規地方債発行額を40億円以下にするなど地方債現在高の縮減に努め改善を図る。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	165,099人(H21.3.31現在)
面積	555.78 km <sup>2</sup>
標準財政規模	40,633,464千円
歳入総額	57,655,128千円
歳出総額	57,123,879千円
実質収支	361,224千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

■人件費  
・類似団体に比較し給与の水準は低いものの、人口1,000人当たりの職員数が多いことが要因で、全国市町村平均を0.9%、類似団体平均を0.1%上回る結果となった。なお、「石巻市職員定員適正化計画」に基づき、職員数の削減を実施していることから人件費は減少傾向にあるが、今後も更に職員数を削減し、人件費の抑制に努める。

■物件費  
・全国市町村平均を2.0%、類似団体平均を1.9%下回っていることから、適正な水準にあると思われる。前年度数値10.5%に対して0.6%上昇している要因は、寄附を受けた「旧さくら野百貨店石巻店」の管理経費等の増加などによるものであり、今後は、集中改革プランを基軸とした行財政改革を確実に実施し、物件費の抑制に努める。

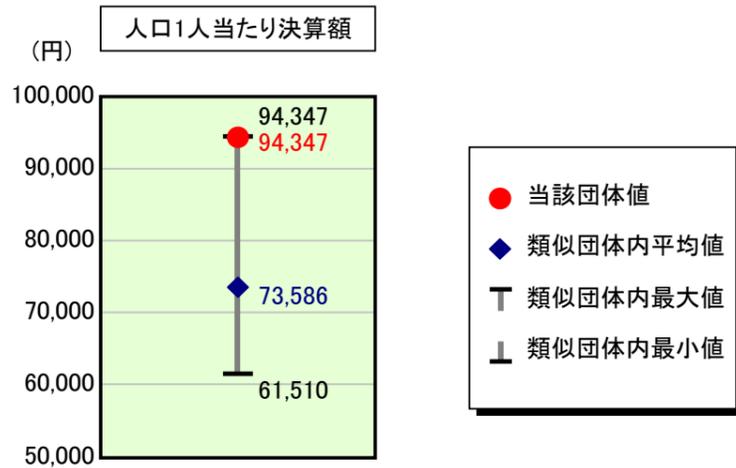
■扶助費  
・全国市町村平均を2.2%、類似団体平均を1.9%下回っていることから、適正な水準にあると思われる。今後は、少子高齢化の進展に伴うサービス拡充により、数値の上昇が懸念されるが、引き続き適正水準を維持できるよう事業の見直し等も実施していく。

■公債費  
・合併前から実施していたまちづくり事業やインフラ整備事業、解散した公立深谷病院企業団からの承継分などにより、全国市町村平均を0.8%、類似団体平均を0.9%上回る結果となった。なお、平成21年度に公債費のピークを向えるが、平成22年度以降も公債費負担の高止まりが見込まれることから、当面は厳しい財政運営が続くものと予想される。

■補助費等  
・前年度15.7%に対して0.5%の増となり、全国市町村平均を5.6%、類似団体平均を8.5%と大幅に上回ったが、補助費等の約7割を占める一部事務組合(広域行政事務組合・広域水道企業団等)への負担金増加が要因となっている。今後は、一部事務組合にも事務事業の見直しを促すとともに、引き続き各種団体補助金等の適正化も行っていく。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



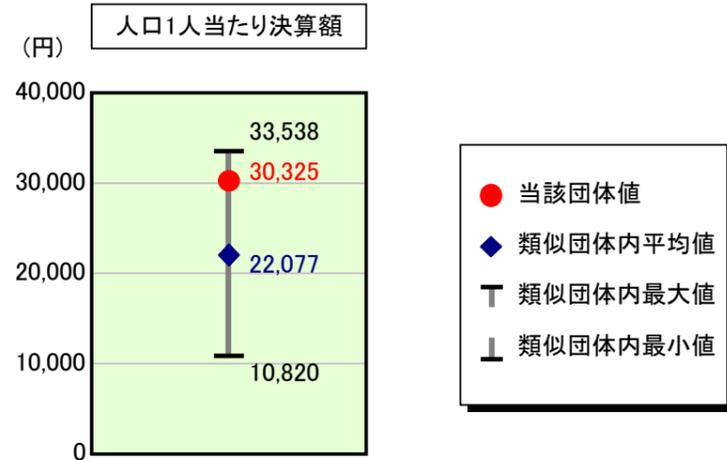
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	12,881,566	78,023	70,639	10.5
賃金(物件費)	365,861	2,216	3,377	▲ 34.4
一部事務組合負担金(補助費等)	2,369,556	14,352	2,833	406.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	674,375	4,085	652	526.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	697,914	4,227	2,501	69.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	176,166	1,067	1,550	▲ 31.2
▲退職金	▲ 1,588,791	▲ 9,623	▲ 7,967	20.8
合計	15,576,647	94,347	73,586	28.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.67	7.62	1.05
ラスパイレス指数	95.7	99.0	▲ 3.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

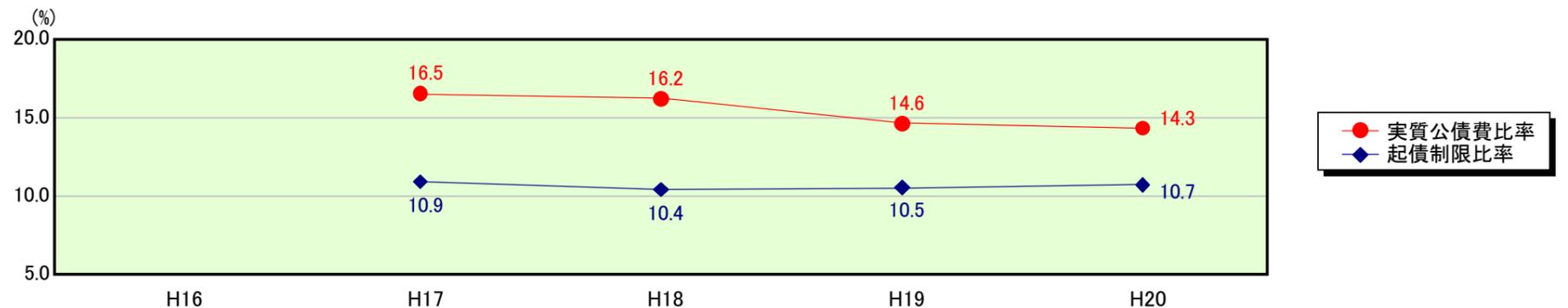


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,339,024	44,452	38,275	16.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	54	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,768,162	16,767	13,355	25.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,182,006	7,159	1,791	299.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	182,740	1,107	2,123	▲ 47.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,110	13	30	▲ 56.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,467,419	▲ 39,173	▲ 33,552	16.8
合計	5,006,623	30,325	22,077	37.4

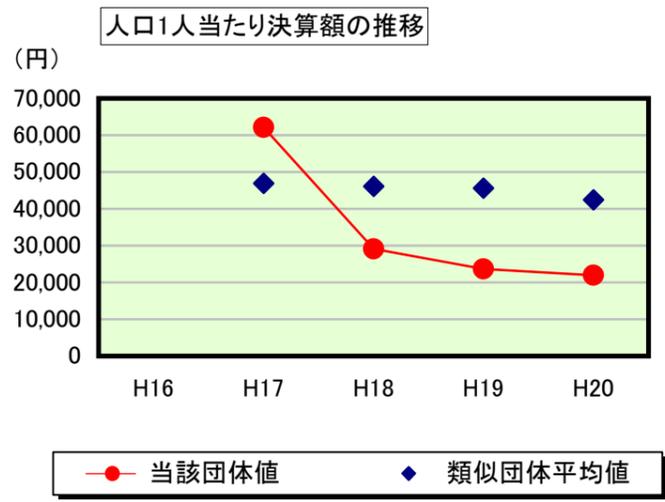
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	10,528,470	62,083	-	46,881	-	-
うち単独分	7,416,161	43,731	-	30,527	-	-
H18	4,899,589	29,097	▲ 53.1	46,072	▲ 1.7	▲ 51.4
うち単独分	2,455,438	14,582	▲ 66.7	28,341	▲ 7.2	▲ 59.5
H19	3,934,232	23,651	▲ 18.7	45,614	▲ 1.0	▲ 17.7
うち単独分	2,402,570	14,443	▲ 1.0	28,729	1.4	▲ 2.4
H20	3,625,963	21,962	▲ 7.1	42,470	▲ 6.9	▲ 0.2
うち単独分	2,617,438	15,854	9.8	26,888	▲ 6.4	16.2
過去5年間平均	5,747,064	34,198	▲ 26.3	45,259	▲ 3.2	▲ 23.1
うち単独分	3,722,902	22,153	▲ 19.3	28,621	▲ 4.1	▲ 15.2